



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.79 2018年2月

教員の多忙化について

文部科学相の諮問機関、中央教育審議会(中教審)が、昨年12月12日、「学校における働き方改革」についての「中間まとめ」を決定しました。教員の長時間労働が社会的問題になるなか注目される動きです。

主な内容は学校と教員が担ってきた14の業務量の削減と、自治体や地域への業

務の振り分けなどです。国には英語教員と専門スタッフの充実に求めました。

政府統計によると持ち帰り残業を含めると公立小学校で約6割、中学校で8割近い教員が過労死ラインの時間を超えて働いています。それ

だけ働いても肝心の授業準備や子どもと接する時間が十分にとれません。この問

題は、教員の命と健康を守ることも、子ども達の教育の質を左右する課題です。

昨年度の高槻市の教育現場では、病気で休職者は15人で、そのうち11人が精神疾患の休職者です。精神疾患での休職が多い状態が続いています。

教育委員会は、一

昨年11月から昨年3月まで、教員の時間外在校時間調査を実施しました。長期休みがない11月で見ると、時間外勤務が小学校は月42時間23分、中学校は月59時間53分です。

しかし、高槻市では、家への持ち帰り仕事の時間は調査していません。個人情報にかかわらない授業の準備や保護者への配布物など、多くの教員が家で仕事をしています。学校は9時で閉るので、持ち帰らなければならぬ状況もありま

す。仕事の持ち帰りの時間はどれくらいなのか、時間がかかる仕事は何なのかなど、アンケートで把握することは可能です。共産党市議員団は市に持ち帰り仕事の時間も含めて調査をするよう求めました。

高槻市は、この間、小学校全学年で35人学級を実施し、きめ細かな学習指導ができるようになり、保健室に行く子どもの数も減っていること、議会でも答弁しています。これは、教員の多忙化解消につながっています。

その35人学級を中学校にも広げること。テストについても、全国学力テスト、大阪府のチャレンジテスト、市の標準テストがあります。せめて市のテストをやるなど、多忙化解消へ具体的な対策を実施するよう求めました。

高槻市が水道水を購入している大阪府広域水道企業団が、4月から水1立方メートル当たりの額を3円値下げします。

水道料金の値下げを要求



市の軽減額は、約7,500万円です。今回の値下げ分については、一定程度水道料金の値下げにあてるべきです。

さらに、水道企業団の財政状況は、毎年

黒字が続く、数年後にはさらに値下げが可能です。

日本共産党市議員団は市長への来年度の予算要望や議会で水道料金の値下げを求めています。それ

れに対し、市は12月議会で、「水道料金の値下げも視野に検討する。今後についても値下げに向けた要望をしていく」と答弁しています。

3月議会日程

3月1日(木)	本会議／平成30年度施政方針説明。他
7日(水)	本会議／代表質問
8日(木)	本会議／質疑
9日(金)	本会議／質疑
13日(火)	福祉企業委員会
14日(水)	都市環境委員会
15日(木)	文教市民委員会
16日(金)	総務消防委員会
27日(火)	本会議／採決、一般質問
28日(水)	本会議／一般質問

ぜひ傍聴をお願いします。
※いずれも午前10時開会です。

12月議会

高槻産木材、地元での利用促進をと要望

多くのメリットが

高槻産の木材を地元高槻の建築物で利用することは多種多様なメリットがあります。

何よりも、間伐材の利用先が確保され、山の間伐が進みます。間伐が行き届いた山は元気に育った木の根が丈夫に張り、保水力も高く、水源の下流での洪水、山腹の崩壊や土石流などの土砂災害が起こりにくくなります。また、地元工務店への木造建築やリフォームの発注が増えることから、地域経済の活性化につながります。木そのものが持つ特性も見逃せません。木は空気中の湿度が増すと、湿気を吸い、乾

燥すると放出する、建物内の湿度を保つ作用があります。湿度が保たれた木造建築の学校は、インフルエンザの発症率が低いことが検

証されています(愛知教育大学 橘田紘洋名誉教授)。また、暖房の効果が部屋全体に行き渡り、足元の冷えが少ないので「集中力が落ちない」との検証結果もあります(文部科学省発行『早わかり木の学校』)。

「木材利用基本方針」にもとづいて

高槻市は2014年、「高槻市木材利用基本方針」を策定し、高槻産材の利用を促進しています。「方針」

建設予定の「子ども未来館」、市民会館建て替え後の「新文化施設」で高槻産材が利用される予定です。

にもとづいて、市が建設する低層の建築物で、防火上の基準をクリアしながら、可能な限り高槻産材が使われています。

また、民間事業者に利用を働き掛けています。昨年度と今年度、幼稚園や保育園、介護事業所で床や建具のリフォームなどで利用がありました。「福祉施設以外にも、病院や診

療所、バス停のベンチなど、各部署が連携して、幅広く働きかけ、

さらに促進を」と要望しました。

大阪府は木材利用、治山事業に十分な支援を

大阪府は昨年度から、民間の保育園や幼稚園に対して床や壁などに地元産材を利用した際の費用を助成しています(助成割合1/

2、上限250万円)。高槻でも先述の幼稚園・保育園が助成を受けており、地元木材の利用を推進する力と

ただ、助成金の財源は府民税に年額300円を加算する「森林環境税」で助成は再来年度で終了します。「森林環境税」は流木・倒木対策、間伐のための作業道の整備、林業者育成の財源にもなっています。市に対し「本来は一般財源で十分な予算を計上するべき。府に要望を」と求めました。市は「市民の生命と財産を守る観点から積極的に治山事業に取り組むよう要望していく」と答弁しました。

地域の声



津の江地域の方から、歩道のアスファルトがはがれ、段差になっている。先日、転倒した女性がいた。なんとかしてほしいと連絡がありました。

道路課に連絡をし、現地をみてもらい補修をしてもらいました。